

放射線照射食品への対応状況について

1 食品衛生法に基づく規格基準

食品衛生法に基づく「食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）により食品を製造し、加工工程及び保存の目的での放射線照射を原則として禁止している。ただし、ばれいしょの発芽防止の目的で照射する場合のみ、以下の条件を付して認めている。

- ・ 放射線の線源及び種類は、コバルト60のガンマ線とすること。
- ・ ばれいしょの吸収線量が150グレイを超えてはならないこと。
- ・ 照射加工を行ったばれいしょに対しては、再度照射してはならないこと。
- ・ 放射線を照射した旨の表示を行うこと。
- ・ 放射線照射業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を得ること。
- ・ 当該施設には、専任の食品衛生管理者を置くこと。

2 放射線照射食品の健全性に関する調査研究等

原子力特定総合研究（昭和42年～56年、国立試験研究機関、日本原子力研究所、理化学研究所等で実施）

昭和46年報告 ばれいしょの発芽防止

昭和55年報告 玉ねぎの発芽防止

昭和58年報告 米及び小麦の殺虫

昭和60年報告 ウィンナーソーセージ及び水産ねり製品の殺菌

昭和63年報告 ミカンの表面殺菌

食品照射により誘起される物質の安全性に関する研究（国立機関原子力試験研究費）（平成元年～3年、国立衛生試験所）

国際専門家委員会等における取組

- ・ 1980年（昭和55年）FAO/WHO/IAEA 合同専門家委員会

照射された食品の健全性について検討が行われ、10kGy以下での照射食品の健全性について問題がないとされた。

- ・ 1997年（平成9年）FAO/WHO/IAEA 合同研究グループ

10kGy以上の線量を照射した食品の健全性について問題がないとされた。

3 課題

- ・平成12年12月に全日本スパイス協会より「香辛料の微生物汚染の低減化を目的とする放射線照射の認可の要請」が厚生労働省（当時厚生省）へ提出されており、同月に消費者団体等12団体連名で「香辛料への放射線照射の認可申請に反対する要請書」が全日本スパイス協会へ提出されている。
- ・我が国には放射能に対する歴史的、国民的アレルギーがあり、食品への放射線照射について国民に強い拒否反応があること、及び我が国における冷凍・冷蔵技術等の向上普及に伴う食品の冷凍・冷蔵貯蔵等による衛生確保の実施によって、現在のところ直ちに放射線照射対象食品を拡大する衛生上の必要性に迫られていない。
- ・放射線照射食品の対象拡大の検討に当たっては、消費者に依然強い拒否反応があることから、放射線照射食品に関する消費者の理解増進に向けた取り組みを行うことは極めて重要であると考えている。